

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 373 事業名 原子爆弾被爆者に対する援護事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
事項		原子爆弾被爆者に対する援護事業		

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	5	保健医療対策の推進
取組		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	保健対策課	坂東貞次 (433-226)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実			
市民の健康環境の充実		道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実			
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実			
その他		その他		その他			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か		事業内容				
事業概要	原爆被爆者の生活の質の向上 原爆被爆者の医療の確保	原爆被爆者の事務委託事業 各種申請書、届出書等の受付及び進達等に関する事務 1、和歌山県と事業委託に係る契約の締結 2、窓口事務 3、被爆者健康手帳交付申請を受け、申請書類、添付書類等の和歌山県への進達を行なう 4、その他（認定疾病及び医療特別手当、健康管理手当、保健手当の認定・介護手当の支給、一般疾病医療費、葬祭料の支給申請・一般疾病医療機関の指定、変更、辞退、の申請等）				
	実施内容	平成21年度 被爆者健康手帳交付・医療機関指定・医療費還付請求等の申請 手帳交付0件	平成22年度 被爆者健康手帳交付・医療機関指定・医療費還付請求等の申請 手帳交付1件	平成23年度 被爆者健康手帳交付・医療機関指定・医療費還付請求等の申請 手帳交付0件	平成24年度	平成25年度

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	28	28	28	28	27	26	26		26	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		-3.6%		-3.7%		0.0%	
人件費	常勤職員	2,268	2,552	2,510	2,510	2,296	2,510		2,510	
	非常勤職員									
小計	2,268	2,552	2,510	2,510	2,510	2,296	2,510		2,510	
国庫支出金										
県支出金	28	28	28	28	27	26	26		26	
市債										
その他										
一般財源(税等)										
所要人数	常勤職員	0.3	0.33	0.33	0.33	0.33	0.3	0.33	0.33	
	非常勤職員									

3 目標及び実績

指標名及び達成状況					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	受付件数（全ての申請：その件数）				年度目標値				
					実績値	72	73	85	
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
					年度目標値				
					実績値				
単位		全体目標値		全体目標達成度					
成果指標	適正な処理率				年度目標値	1	1	1	
					実績値	1	1	1	
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
					年度目標値				
					実績値				
単位		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	A
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	和歌山県からの委託事務であり引き続き計画通りすすめる
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が 「B」評価の場合のみ	